

施策評価シート(平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成 23 年 6 月 30 日

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課	関係課	
				課長	関 章二		

施策の目的	対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標名	把握方法や定義など		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度見込み
	①町内の高齢者(65歳以上の町民)	①65歳以上の人口		住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値 外国人を含まない		人	6,952	6,965	6,929	6,831
②高齢化率			住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値 外国人を含まない		%	30.0	30.6	30.9	31.0	
意図 (対象をどういう状態にするのか)	成果指標名 (意図の達成度を表す指標)	設定の考え方	把握方法や定義など		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度目標
	①住み慣れた地域で生きがいをもって健康に生活する。	①地域で生きがいをもって生活している高齢者の割合	意図に関する直接的な設問。町民意識の把握であり、数値が高ければ良好。	町民アンケートによる	%		88.6	86.3	-	
	②介護保険認定を受けた高齢者の割合	高齢者の健康度の割合として把握できる数値として適切。近隣自治体との比較にも使いやすい。	介護保険認定者数/高齢者(65歳以上町民)人口 ※介護保険認定者数=要支援+要介護		%	16.7	16.9	17.7	18.4	

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
	①いつまでも地域で自立して暮らすことをめざし、必要に応じて在宅サービスなどを活用する。 ②経験や知識、技術を活かし、学習や他世代交流など様々な社会活動に参加する。 ③ひとり暮らし高齢者や老人世帯など、見守り等が必要な高齢者の支援に地域ぐるみでの支援活動に参加する。	1) 町がやるべきこと ①高齢者が、生きがいをもって社会参加(自治会活動、地域ボランティア等)でき、安心・安全な生活を送ることが出来るよう必要な生活環境整備を進める。 ※生活環境整備等とは、バリアフリー整備等のハード面と紙おむつ購入助成等のソフト面の両方のこと。 ②高齢者が自立した生活を営むことができるように、高齢者を含めた全体的な共助体制を充実するなど、見守りや支援活動等地域ぐるみの社会環境整備を行う。 ③高齢者が要介護状態に陥ることなく、健康で充実した生活が営めるように、介護予防に関する取り組みを積極的に推進する。 ④高齢者が生きがいを見出すための生涯学習の場や機会を提供する。	2) 国・県がやるべきこと ①生活環境整備に係る事業に対して助成する。(補助金の支出) ②出前講座等における人的支援を行う。

## 1. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）

①地域で生きがいをもって生活している高齢者の割合は、平成20年度88.6%、平成21年度86.3%で、いずれも高い水準にある。  
 ②介護保険認定者比率については、平成20年度16.9%、平成21年度17.7%、平成22年度18.4%と平成20年度までは0.2ポイント程度の増加であったが、平成21年度は0.8ポイント、平成22年度は0.7ポイントと増加が著しくなっている。その要因は、認定者数がほぼ横ばいの状態であるのに対して、65歳以上の高齢者人口が平成21と22年度ともに前年度より減少していたためと考える。今後は、団塊の世代が65歳以上となるため、高齢者人口は再び増加に転じる見込みである。

2) 他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）

①平成20年度の介護保険認定率について利根沼田の他4市村と比較すると、平均が16.0%、最高が川場村の18.4%、最低が片品村の14.7%であり、みなかみ町は16.9%と2番目に高くなっている。また、群馬県の他34市町村と比較すると、県平均は15.3%、最高が上野村の21.3%、最低が甘楽町の12.1%であり、みなかみ町は7番目に高くなっている。  
 ②内閣府の平成21年度「高齢者の日常生活に関する意識調査」において、「どの程度生きがい(喜びや楽しみ)を感じているか」の質問に対し、「十分感じている」、「多少感じている」と回答した人は78.6%となっている。質問の方法が異なるので単純比較はできないが、みなかみ町で生きがいをもって生活している高齢者の割合の86.3%は全国平均を7.7ポイント上回っており、非常に高い水準にある。

3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）

①生きがいに関するアンケート数値が平成21年度86.3%とかなり高いことから、住み慣れた地域で生きがいをもって生活している高齢者が多いと考える。  
 ②一方、移動手段が限られ、買い物弱者となる高齢者が増加するなど、交通について不便を感じているとの声が寄せられている。その要因として、郊外への大規模小売店の出店に伴って地域で利用していた小規模店が廃業してしまったこと、公共交通機関の便数の減少や高齢者の免許返却、老々世帯の増加などによって高齢者の買い物の足が失われたことなどが考えられる。ただし、どの程度の割合の人がそう感じているのかについて、把握することはできていない。

## 2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

①緊急通報システム事業は、ひとり暮らし高齢者等の安全安心が担保されている。  
 ②自立ホームヘルプサービスが要介護状態への進行の抑制につながっている。退院後等の生活支援に寄与している。  
 ③生活管理指導短期宿泊事業についても、ひとり暮らし高齢者等の退院後などにおいて、在宅復帰するまでの生活支援に寄与している。  
 ④老人クラブ助成事業は社会参加の促進、閉じこもりの解消、生涯学習への参加等に大きく寄与している。  
 ⑤紙おむつ助成事業は要介護(要支援)者への在宅支援、介護負担軽減策として有効である。

## 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

①ひとり暮らし高齢者数は平成20年845人、平成21年876人、平成22年928人と年々増加し、その平均年齢は、平成20年76.5歳、平成21年76.4歳、平成22年77.0歳というように年々高齢化が進んでいる。加齢による認知症の発症や消費者被害などに遭う確立も高くなり、包括的な見守り支援体制が必要である。また、ひとり暮らし高齢者ばかりでなく日常的な声かけや見守り支援をより効率化し、孤独死などの発生を未然防止するためのネットワークの充実が求められている。  
 ②中山間地域高齢者に最も必要な施策は、通院や買い物へ行くための移動支援であるが、福祉有償運送などは身体的な移動困難者に限られ、地理的な移動困難者が利用できるサービスが無い。このため、元気な地理的移動困難者の救済につなげる新たな有償運送事業(過疎有償運送事業)の検討が必要である。買い物難民については、地域の商店街との連携により新たな宅配方法も考えられ、商工関係者と連携した取り組みも調査研究する必要がある。  
 ③限界集落(高齢化率50%以上の集落)への支援方策を検討しなければならない時期にきている。集落での社会活動、行政区活動、伝統文化活動などが著しく低下してしまうため、マンパワーの介入が必要となっている。

※平成23年度は、介護保険策定年度にあたり、介護保険制度の利用者による満足度を調査するためのサンプリングアンケートを行う予定である。  
 ※②については、調査・検討する課題から実施の段階にきている。  
 ※交通に不便を感じている人の指標を確認するため、町民アンケートにより意識調査をする必要がある。